

# 平成30年度地方創生推進交付金事業評価

## ○ 目次

- (1) とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略
- (2) 賑わいコンパクトシティ形成事業
- (3) 女性・若者活躍促進事業
- (4) 四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島★とくしま観光・文化プログラム」発信戦略
- (5) 徳島東部地域におけるDMO推進

平成30年度地方創生推進交付金事業 評価シートNo. 1 (1/2)

事業の名称	とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略					
事業の概要	徳島県等と連携して徳島市の「藍製品」をはじめ「木工・木製品」「食材・食品」等の地域産業の高付加価値化に向けた新商品の開発支援や域内消費の拡大、販路拡大に取り組む。	総合戦略における位置付け（基本目標）	若者の夢は徳島市で実現する			
		KPI(重要業績評価指標)	実績値(H29)	実績値(H30直近)	目標値(H31)	
			地域資源活用高付加価値商品数(累計)	5商品	10商品(H30.12時点)	30商品
			農商工連携により開発した商品数(累計)	5商品	5商品(H30.12時点)	5商品
事業期間	平成28年10月～平成33年3月	アンケートにより、販路拡大に効果があったと回答した事業者割合	83%	計測中	90%	
事業費	29,005千円(H30予算額)	徳島市産食材取扱い認定店舗数(累計)	7店舗	39店舗(H30.12時点)	20店舗	
取組の名称と内容	(総合ビジョンでの位置づけ)	取組の成果・課題	今後の方向性		効果	

地域産業の高付加価値化に向けた新商品の開発支援／地域産業の首都圏・海外市場等の販路拡大支援

とくしま地域資源活用支援事業 (施策8-2 地域産業の振興)	インフルエンサーを通じた藍プロモーションを実施する中で、インフルエンサーでデザイナーの篠原ともえ氏と市内事業者が協力して藍を日常生活に取り入れた日常生活のイメージを一般消費者に伝えるのに効果的な商品を生み出し、藍製品が現代のライフスタイルにマッチすることを広くPRすることができた。	継続	これまでの事業の実績を活用しつつ、平成31年度においては、国内の消費者に対するプロモーション、市内の消費者に対するプロモーションを実施するなど、広範囲のターゲットに対し、阿波藍に関するプロモーションを展開する。	相当程度効果があった
農商工連携等支援事業 (施策8-1 農林水産業の振興)	現時点での実績は0となっているが、現在複数の商品開発を実施している。今年度は大学等との連携による商品開発への支援やインターネットを活用した販路開拓についての講演会を行うなど、商品開発に取り組みやすい環境作りに取り組んだ。	継続	本事業は、農業者の所得向上に効果的な事業であるため、今後も支援を継続していきたいと考えている。	相当程度効果があった

平成30年度地方創生推進交付金事業 評価シートNo. 1 (2/2)

取組の名称と内容 (総合ビジョンでの位置づけ)	取組の成果・課題	今後の方向性	効果
地域産業の高付加価値化に向けた新商品の開発支援／地域産業の首都圏・海外市場等の販路拡大支援			
<p>中小企業販路拡大支援事業 (施策8-2 地域産業の振興)</p> <p>中小企業に対し、製品開発から販路開拓までの支援を実施し、大規模市場等での競争力強化を目指すとともに、中小企業の海外市場調査や認証取得に係る支援を行うことで、海外への販路拡大も視野に入れた取組を進めていく。</p>	<p>今年度は、とくしま食材ブランド化推進事業と連携して、徳島の加工食品6品、生鮮食品4品を活用した「うまいんじょくとくしまレシピ」10品を作成。レシピを活用し、食のイメージを具体的に見せることで食品の特長を消費者に伝えるため、WEBサイトへの記事掲載やインフルエンサーによる情報拡散を行うとともに、阿波おどりを通じて交流を行っている埼玉県越谷市において「徳島市・越谷市物産フェア」を開催し、本市中小企業者が製造する加工食品の販路拡大を支援した。</p> <p>また、中小企業の首都圏・海外への販路拡大に向けた取組を支援する補助制度等やセミナーによる情報提供、コンサルタント等の専門家による相談・訪問事業を行った。</p>	<p>継続</p> <p>生産性向上特別措置法による固定資産税の特例率の適用など中小企業者の生産性向上に向けた取り組みへの支援が進むなかで、これまでの支援に加え、適正規模で戦略的にIT導入を図ることで、より積極的な事業展開が図れることから、IT導入に積極的な事業者に対し、専門家の知見の活用等を進めながら支援を行う</p>	<p>非常に効果的であった</p>
<p>とくしま食材ブランド化推進事業 (施策8-1農林水産業の振興)</p> <p>首都圏等大規模市場で本市の食材の魅力発信を行うとともに、域内では周辺市町村と連携してPR活動を行うことで、本市の食材のブランド力強化、知名度向上を目指す。</p>	<p>今年度は、中小企業販路拡大支援事業と連携して、生鮮食品4品、加工食品6品を活用した「うまいんじょくとくしまレシピ」10品を作成。レシピを活用し、食のイメージを具体的に見せることで食材の特長を消費者に伝えるため、WEBサイトへの記事掲載やインフルエンサーによる情報拡散を行うとともに、阿波おどりを通じて交流のある埼玉県越谷市において「徳島市・越谷市物産フェア」を開催し、本市産食材のPRや販路拡大を実施した。</p> <p>なお、埼玉県越谷市においては、徳島市産食材の取扱店舗が増えてきており、年々順調に成果が上がっている。</p>	<p>廃止</p> <p>予算査定の結果を受け、今後は、「農商工連携等支援事業」の中で、引き続き、徳島市産食材の販路拡大を図っていく予定。</p>	<p>非常に効果的であった</p>
地域産業の域内消費の拡大に向けた情報発信等			
<p>地産地消推進事業 (施策8-1農林水産業の振興)</p> <p>徳島東部地域定住自立圏12市町村や生産者団体等で構成するとくしま地産地消推進協議会が開催する「とくしま食材フェア」において徳島産食材の良さや魅力を広く発信する。</p>	<p>今年度は「とくしま食材フェア」を「とくしまマルシェ」との同時開催とすることにより、事業効果の拡大を図った。</p> <p>また、「とくしまIPPIN店GUIDE」にクーポン及びエリア別マップを新設するとともに、スタンプラリーの開催内容の見直しを行うなどの改善を行ったが想定していた事業効果は得られなかった。</p>	<p>廃止</p> <p>予算査定の結果(予算がつかない見込)を受け、今後は、市HPにおける情報発信など、ゼロ予算でできる地産地消推進の取組を検討していく。</p>	<p>相当程度効果があった</p>

平成30年度地方創生推進交付金事業 評価シートNo. 2

事業の名称	賑わいコンパクトシティ形成事業				
事業の概要	「都市ブランドの向上」、「集約型都市構造の形成」に一体となって取り組むことにより、「都市のにぎわい再生」と「コンパクトなまちづくり」を推進し、将来的に、徳島市の中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、県都として活気と魅力あふれる持続可能な都市の形成を目指す。	総合戦略における位置付け（基本目標）	“心おどる水都・とくしま”が一番面白い		
		KPI（重要業績評価指標）	徳島市人口の県外との社会増減数 ※県外からの転入者数と県外への転出者数の差	実績値 (H29)	実績値 (H30直近)
事業期間	平成28年9月～平成31年3月		-656人	計測中	-676人
事業費	31,794千円 (H30予算額)				
取組の名称と内容	(総合ビジョンでの位置づけ)	取組の成果・課題	今後の方向性		効果
都市ブランドの向上					
水都・とくしま魅力発信事業 (施策7-1 都市ブランドの創出)	イメージアップキャラクター、WEBサイトを活用し、豊かな水辺環境、地域資源や文化、歴史など、様々な本市の魅力を市内外へ発信する。	水都とくしまの魅力発信のための動画や、WEBサイト、トクシィの活動を通じた情報発信を行い、本市の様々な地域資源の魅力を国内外に向けて発信し、本市の認知度向上を図った。  【参考】「地域ブランド調査」の魅力度における順位 198位 (H29) → 155位 (H30)	継続	引き続き、本市の魅力を国内外に発信するため、戦略的な情報発信を行っていく。	非常に効果的であった
移住窓口WEBサイトのリニューアル (施策7-1 都市ブランドの創出)	現在の徳島市移住促進サイトをリニューアルし、移住希望者向け徳島市の魅力発信等、内容を充実させることで、移住促進を図る。	移住希望者が本市に移住するに当たり必要とするであろう情報の絞込み、本市への移住後の生活をイメージすることができるようにするため市民のロコミの掲載、徳島市公式観光サイトへのリンク等のリニューアルを平成30年度中に完了する予定である。	廃止	リニューアルの完了に伴い、平成31年度以降は、「移住促進事業」の中で、引き続き、徳島市移住促進サイトの運用を行っていく。	相当程度効果があった
集約型都市構造の形成					
立地適正化計画作成事業 (施策7-2 計画的な都市づくりの推進)	都市全体の構造を見渡しなが、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導、それと連携した持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を推進するために立地適正化計画を策定する。	平成30年12月に計画素案を策定した。平成30年度中に計画を策定する見込みである。  【参考】本取組の目標として、平成30年度中に計画を策定することを掲げていたが、目標を達成できる見込みである。	廃止	計画策定事業は平成30年度で終了する。平成31年度以降は、徳島市立地適正化計画の推進を図る。	相当程度効果があった

平成30年度地方創生推進交付金事業 評価シートNo. 3 (1/2)

事業の名称	女性・若者活躍促進事業				
事業の概要	女性や若者を中心とした雇用の創出に向けて、女性や若者に力点を置いた就業・創業の支援をするために、女性や若者などの創業促進、若年者の正規雇用化促進、人材育成に取り組むことで、女性や若者の力を活かすことのできる仕組みを構築し、誰もが活躍できる活力ある徳島市の実現を図る。	総合戦略における位置付け（基本目標）	若者の夢は徳島市で実現する		
		KPI(重要業績評価指標)	実績値(H29末)	実績値(H30直近)	目標値(H30)
			15件	28件 (H30.12時点)	19件
			12人	15人 (H30.12時点)	45人
			8社	13社 (H30.12時点)	20社
事業期間	平成28年9月～平成31年3月				
事業費	8,502千円(H30予算額)				
事業の名称と内容	(総合ビジョンでの位置づけ)	取組の成果・課題	今後の方向性		効果
女性・若者等の就業・創業促進		平成28年10月から事業を実施したが、事業の広報が創業者や創業支援事業者に浸透してきている。平成30年度は女性・若者対象が12件、クラウドファンディング活用者対象が1件の計13件が申請している。	継続	本事業の広報の浸透により、女性・若者等の創業者が増加しているため、さらに女性・若者の創業者支援に取り組んでいく。	非常に効果的であった
<p>創業促進事業 (施策8-2 地域産業の振興)</p> <p>創業予定者、若年UIJターン者、女性・若者、クラウドファンディング活用者、創業後間もない事業者を対象に創業に要する経費や事業の発展に要する経費の一部を補助し、雇用の創出等を促す。</p>					
ワークライフバランス推進事業 (施策8-4 働く環境づくりの推進)		市の広報だけでなく、関係機関等にこれまで以上に積極的に周知を行い、現在5社が申請している。また、平成29年度に制度整備を行った全ての企業において、制度の利用実績があることを確認しており、現在表彰の実施に向けて調整を行っている。	継続	国において働き方改革関連法が成立し、順次施行されていくという情勢の中で、今後企業のニーズが更に高まると見込まれるため、引き続き積極的な周知を図りながら事業を継続していく。	相当程度効果があった
とくしま女性活躍推進支援事業 (施策8-4 働く環境づくりの推進)		平成30年度は、再就職を目指す女性だけでなく、企業等で働く女性を含む、仕事のスキルアップを目指す全ての女性を対象にセミナーを開催している。平成30年11月時点で、申込者数(延べ人数)が160名を超える等、ニーズの高さが明らかになっている。また、参加者にハローワークと共催の就職面接会への参加を促す等、関連事業と連携し、更に事業効果を高めることを図った。	継続	若者を対象とするセミナーを行う等、より効果が高く参加者のニーズに応じた内容となるように見直しを図りながら事業を継続していく。	相当程度効果があった

平成30年度地方創生推進交付金事業 評価シートNo. 3 (2/2)

取組の名称と内容 (総合ビジョンでの位置づけ)	取組の成果・課題	今後の方向性	効果
<p>若者の人材育成</p> <p>市高中生次世代プロデュース事業 (施策1-2 学校教育の充実)</p> <p>高大連携教育を展開し、「徳島の魅力再発見」事業等の地域連携教育や留学生との交流等の国際連携教育を推進することで、市高生の地元への愛着を深めるとともに、次世代の徳島市を担う人材の育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携教育の推進 「徳島県あわっ子防災士養成講座」に本校から5名の生徒が受講している。講習会を経て試験に合格すると防災士証が交付される。地震等の非常時に、防災・減災のリーダーとなる者を養成するもの。この他、京都大学のサマーセミナーへ本校生徒が参加した。(京都大学と徳島県教育委員会及び徳島市教育委員会とは高大連携の協定を結んでいる)</li> <li>・国際連携教育の推進 徳島大学へ短期留学している外国人を本校生徒が文化施設へ案内したり、一緒に地域行事へ参加するなどして、地域理解を深めるとともに国際交流を図ることができた。姉妹校提携先の台湾の国立高級中學を訪問、折り返し先方からも来校し、相互交流ができた。この他ドイツ・オルデンプルク高校(徳島県と交流に関する共同宣言調印)の来校もあった。</li> </ul>	<p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携教育の推進 防災教育を引き続き実施するとともに、徳島の産業、文化、歴史などについて各種講座や体験を通して知識を習得する。</li> <li>・国際連携教育の推進 各種事業に参加する生徒数を増やすよう啓発していく。</li> </ul>	<p>相当程度効果があった</p>

【参考】関連事業(交付金対象外事業)

<p>若年非正規労働者正規化促進事業 (施策8-4 働く環境づくりの推進)</p> <p>国のキャリアアップ助成金を活用した事業主に対し奨励金を上乗せ支給し、雇用の安定、中小企業の人材確保を支援する。また、徳島公共職業安定所と連携した就職面接会により、正規化促進に取り組む。</p>	<p>平成29年度は年度途中で予算額に達したため、平成30年度は奨励金の支給要件を見直した。そのため件数が伸び悩んでいるものの、関係機関等にこれまで以上に積極的に周知を行い、現在3件の実績が出ている。</p>	<p>廃止</p> <p>若年非正規労働者を取り巻く雇用環境が改善し、非正規から正規への転換が進んでいるため、本事業は平成30年度で終了する。今後は、ハローワークと共催の就職面接会の開催や、とくしま女性活躍推進支援事業における若者を対象とするセミナーの開催等において、引き続き若年労働者への支援に取り組んでいく。</p>	<p>相当程度効果があった</p>
---	--	--	-------------------

平成30年度地方創生推進交付金事業 評価シートNo. 4

事業の名称	四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島★とくしま観光・文化プログラム」発信戦略				
事業の概要	県等と一層連携して、国内外からの観光客拡大・宿泊者の増加等に向けて、誘客の促進等に取り組むことにより、交流人口の増加と地域の活性化を図る。	総合戦略における位置付け（基本目標）	“心おどる水都・とくしま”が一番面白い		
		KPI(重要業績評価指標)	実績値(H29)	実績値(H30直近)	目標値(H31)
事業期間	平成29年4月～平成33年3月	外国人宿泊者数	4.0万人	1.7万人 (H30.8時点)	4.8万人
事業費	1,500千円(H30予算額)				
取組の名称と内容 <b>(総合ビジョンでの位置づけ)</b>	取組の成果・課題	今後の方向性		効果	
外国人観光客倍増等に向けた誘客促進事業 インバウンド対応事業 <b>(施策7-3 観光・交流の促進)</b> 外国人観光客をはじめ国内外からの観光誘客を促進するため、県等と連携して、徳島市に寄港する客船の歓迎、キャンペーン等を行う。	本市に入港した4隻の大型客船に対して埠頭での歓迎セレモニーや特産品の販売などを行い、乗船客に対するおもてなしと本市の観光の魅力発信を行った。	継続	引き続き本市に入港する大型客船への歓迎セレモニーの実施等によるおもてなしを行い、本市へのリピーターとなる観光客獲得を図る。	非常に効果的であった	
着地型・体験型旅行商品開発促進事業 阿波おどり等宿泊対策事業 <b>(施策7-3 観光・交流の促進)</b> 阿波おどり期間中等の宿泊施設が不足する時期に向けて、市民に民泊の実施を呼びかけることで、観光客の受入環境の整備を図る。 【イベント民泊】 イベント開催時に自治体の要請等により自宅を旅行者に提供すること。	平成30年6月15日に住宅宿泊事業法が施行されることに伴い、利用者が法律を正しく理解して、適切に運用するとともに、市民と旅行者の交流の促進等本来の民泊推進の目的も広く、周知普及するため、6月末に市内において「民泊スタートアップセミナー」4回を開催した。	廃止	今年度セミナー開催により、阿波おどり期間中の宿泊場所確保に一定の効果があったことから、次年度以降は事業を中止する。	非常に効果的であった	

平成30年度地方創生推進交付金事業 評価シートNo. 5

事業の名称	徳島東部地域におけるDMO推進				
事業の概要	徳島県東部地域15市町村及び民間事業者が連携し、観光消費額の増加による地域経済の活性化や住民愛着度の向上を目的とした徳島東部地域DMOを設置し、官民が一体となって、戦略的なマーケティング、情報発信の強化、誘客・送客・流通促進、広域連携による観光地域づくりの推進等の観光振興を推進することで、交流人口の増加や圏域の活性化を図る。	総合戦略における位置付け（基本目標）	“心おどる水都・とくしま”が一番面白い		
		KPI（重要業績評価指標）	宿泊者数	実績値（H29）  76.4万人	実績値（H30直近）  30.2万人 （H30.8時点）
事業期間	平成30年4月～平成33年3月				
事業費	18,000千円（H30予算額）				
取組の名称と内容 <b>（総合ビジョンでの位置づけ）</b>	取組の成果・課題		今後の方向性		効果
徳島東部地域DMO推進事業 <b>（施策7-3 観光・交流の促進）</b>  地域と協同しながら観光地づくりなどの観光振興全般にわたる業務を担うDMOを官民一体となって運営する。  <b>【DMO】</b> 観光地域づくりの舵取り役を担う法人	旅行目的や観光消費額等に関するアンケートを525サンプル収集し、分析を行った。また、徳島東部圏域の観光・イベント・宿泊・体験プラン等の情報を一元的に発信するためのHPを立ち上げて情報発信力を強化するとともに、東京・大阪・香港・台湾など国内外の現地旅行会社との商談会に参加し、同圏域への誘客に向けたPR活動を実施した。		継続	本事業は、脱行政主義の基、官民が一体となって事業戦略に基づき観光地域づくりを実施するものであり、観光消費額の増加及び住民愛着度の向上による地域活性化に効果的であることから、今後も継続していく。	非常に効果的であった